

00016, 標準偏差0.015となるをもって, ここにて因子分析をとどめるのが妥当と思われる。

——『社会調査の技術』には『残差が十分に小さくなければ計算をとめる。(残差の度数分布が平均=0, 標準偏差=0.03)』とある。——したがってこのことからすれば潜在構造を2つとみなしたラザーフェルドの潜在構造分析は, そのまま認められることになる。

この場合Poの因子分析であえて第3因子まで求め, その計算を完結すれば潜在クラスI, II, IIIに属する割合は0.29, 0.41, 0.30となる。

これらの結果については『非行児の早期発見に関する研究の報告書』——昭和34年5月上旬配布——をみられたい。

なお本年度に用いた検査問題は次の4種である。

- ・三好 稔編 新訂版 基本的欲求検査
- ・正木 正著 性格指導検査表
- ・田 研 式 家庭環境診断テスト
- ・クレペリン・内田作業素質検査

### C 高等学校入学志願者選抜のための学力検査結果の調査

高等学校入学志願選抜のための学力検査ほど

- (1) 選練された問題で, しかも全教科にわたって実施される。
- (2) 同一条件下に厳しく管理された場合で, しかも真剣な態度で受験する。

学力検査は他にないと思われる, したがってこのように貴重な結果をただ選抜の目的だけに終らせることは, 真に残念なことであると考えていたところ, 幸い学校教育課から学力検査問題の検討の依頼を受けたので, この調査を計画した。

この調査にあたっては, 受験者全員の各教科とも, 小問ごとの反応と答案を受験者数の1割に相当する数だけ, 系統的抽出法によって抽出したものの送付を願った。

調査結果の処理にあたっては, 学力検査問題が選抜という目的からみて妥当であったか, 選抜肢の設定は適当であったかなど学校教育課の要請に応える外, 学力を地域差があるとの仮定に立って, 出張所管内に属する高等学校ごとに集計して

- (1) 教科相互の学力の歪み
- (2) 教科内での分析された学力相互の歪み

を明確にして, 管内での指導の方向づけをするとともに, この歪みの標示には学習指導要録の所見への記入方法を指導するという立場で, 相対評価を通じた絶対評価のあり方を取った。

答案については, 各小問ごとの反応分析を行なうて, 中学校での学習指導の欠陥の追求, 今後の指導の方向づけに役立たせるものとした。

これらの結果は

・高等学校入学志願者選抜のための学力検査結果の調査報告書…その一…

…一昭和33年7月上旬配布一

・高等学校入学志願者選抜のための学力検査結果の調査報告書…その二…

一昭和33年10月下旬配布一

### D 全国学力調査

小学校・中学校・高等学校における児童・生徒について, いろいろの角度から見た学力の実態を全国的な規模で明らかにして, 学習指導および教育条件の整備改善に役立つ基礎資料を作成することを目的として, 文部省が実施している全国学力調査は, 昭和31年度の国語・算数・数学, 昭和32年度の社会・理科とつづいて本年度は, 小学校の音楽・図画工作・家庭・教科以外の活動, 中学校の英語・職業家庭, 高等学校の英語・保健体育について実施された。この内, 小学校の音楽, 中・高等学校の英語は, ともに最初の15分をNHK第二放送を利用してテストを行なった。

標本調査のための標本は文部省から指定されたものに, 規模からの妥当性が認められるように県独自の標本を加えて, 本県の学力の実態を把握できるようにした。

この種の調査で先ず関心の向けられるのは, その結果にあらわれた本県の位置であると思う。文部省の学力調査問題はいわゆる標準学力検査問題のように, 全国的な立場に立った目盛づけがないため, 学校種別または教科相互の学力の差異を, ただ答案の上にあらわれた点数からは判断できない。そこでできれば全国平均・標準偏差にもとづいて, その位置づけを明瞭にしたいのであるが, 今回の文部省の中間報告には全国平均のみで, 標準偏差が示されていないので, 一応次のような数値をもってその指標とする。

全国平均を到達目標とみなして, 本県の平均がそれにたいしどの程度到達したか, すなわち

$$\text{到達度} = \frac{\text{本県の平均}}{\text{全国の平均}} \times 100$$

を用いる。

その結果は次のようである。

小学校

音楽	図画工作	家庭
97.4	92.2	93.7

中学校

I	英	語	II	職業・家庭
71.6			79.6	77.6

高等学校(全日制)

英語	保健	体育
80.8	95.4	92.5